

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第44期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	17,989	18,377	21,324	20,427	20,491
経常利益	(百万円)	5,225	4,342	6,202	5,947	5,262
当期純利益	(百万円)	2,981	2,448	2,639	3,154	691
純資産額	(百万円)	61,554	63,208	64,664	62,973	61,552
総資産額	(百万円)	106,147	108,541	118,343	135,134	146,471
1株当たり純資産額	(円)	451.78	461.59	472.03	488.52	495.42
1株当たり当期純利益	(円)	22.05	17.98	19.40	23.35	5.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.05	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.0	57.9	54.2	46.2	41.7
自己資本利益率	(%)	5.0	3.9	4.2	5.0	1.1
株価収益率	(倍)	33.5	43.6	38.6	15.2	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,707	5,434	6,553	11,533	8,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,729	6,254	12,672	28,348	9,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,415	2,617	7,185	15,545	4,795
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,690	5,254	6,320	5,051	9,117
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	185 (283)	183 (270)	184 (284)	197 (278)	204 (270)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社は平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	13,637	14,192	16,826	17,049	15,104
経常利益 (百万円)	5,063	4,150	5,965	6,145	5,450
当期純利益 (百万円)	2,865	2,248	2,400	2,646	671
資本金 (百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数 (千株)	136,879	136,879	136,879	136,879	136,879
純資産額 (百万円)	61,071	62,172	63,238	61,083	59,634
総資産額 (百万円)	104,332	106,740	116,095	130,941	141,502
1株当たり純資産額 (円)	448.24	456.57	465.04	477.79	483.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.75 (2.75)	6 (3)	7 (3.5)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益 (円)	21.18	16.51	17.65	19.59	5.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.18	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	58.2	54.5	46.6	42.1
自己資本利益率 (%)	4.8	3.6	3.8	4.3	1.1
株価収益率 (倍)	34.8	47.4	42.4	18.1	67.1
配当性向 (%)	27.1	36.3	39.7	40.8	151.6
従業員数 (人)	75	79	79	82	69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

4 平成21年3月13日付で、新設分割により(株)TORアセットインベストメントを設立し、保有ビル4棟を承継したことにより、第44期の売上高が減少しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正15年4月 医薬品の製造販売を目的として、星製薬(株)を設立。
昭和24年5月 東京証券取引所再開により上場。
昭和38年4月 東京証券取引所の株式売買高僅少のため上場廃止。
昭和42年7月 不動産事業を目的とする(株)東京卸売りセンターを設立。
昭和42年11月 神奈川県厚木内陸工業団地に新工場を建設し、東京五反田より製薬工場及び設備を移転し、操業を開始。
昭和57年3月 提出会社の販売代理店として大谷薬品(株)を設立。
昭和57年4月 (株)東京卸売りセンターと合併、商号を(株)テーオーシーと変更し、不動産事業を継承。また、同日付で子会社大谷薬品(株)を星製薬(株)(連結子会社)に商号変更。
昭和57年7月 商品販売・飲食事業を目的とした(株)東京卸売りセンター流通グループを設立。
昭和58年3月 厚木工場敷地の有効利用のため、リネンサプライを目的とした当社全額出資による(株)テーオーリネンサプライ(連結子会社)を設立。(その後昭和59年4月増資を行い、現在の持株比率は55%)
昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和60年4月 ヘルス、スポーツ施設の経営を目的とした(株)ROXヘルスプラザを設立。
昭和61年8月 東京都台東区浅草に商業ビル「テーオーシーROXビル」をオープン。
昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和62年1月 東京都品川区大崎<大崎ニューシティ内>にオフィスビルとして「TOC大崎ビルディング」、ホテルビルとして「ニューオータニイン東京」をオープン。
昭和62年9月 東京都品川区西五反田に「第5 TOCビル」をオープン。
平成2年4月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX 2」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
平成7年8月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX 3」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
平成10年6月 環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売を目的とした(株)アニマ・アクティス・ジャパン(現(株)アニマ・ジャパン・連結子会社)を設立。
平成10年7月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROXドーム」(テーオーシーROX 3に隣接)をオープン。
平成12年11月 温泉施設・温浴施設の経営を目的とした(株)テーオーエル(平成16年10月(株)TOLに商号変更)を設立。
平成15年10月 提出会社製薬事業部(製造部門)を会社分割し、連結子会社星製薬(株)(販売部門)に承継。
平成16年9月 「テーオーシーROX 2」を建替、「テーオーシーROX 2G」としてリニューアルオープン。
平成16年10月 (株)ROXヘルスプラザ(スポーツクラブ事業)と(株)TOL(温浴施設事業)を合併(存続会社:(株)TOL)。
平成18年8月 東京都江東区有明に「TOC有明」をオープン。
平成19年4月 提出会社を存続会社として連結子会社(株)東京卸売りセンター流通グループを合併。
平成19年8月 電子商取引及びその仲介業務等を事業目的とした(株)TOC-index(連結子会社)を設立。
平成21年3月 提出会社の新設分割により、商業施設の保有を事業目的とした(株)TORアセットインベストメント(連結子会社)を設立。浅草ROXに係る「テーオーシーROXビル」「テーオーシーROX 2G」「テーオーシーROX 3」「テーオーシーROXドーム」4棟を承継。
平成21年8月 商業施設運営を目的とした(株)TOCディレクション及び商業施設営業を目的とした(株)TOLコマーシャル・ディレクションを設立。
平成21年10月 提出会社の商業施設運営事業を吸収分割により、連結子会社(株)TOCディレクションに承継。
平成22年1月 連結子会社(株)TOLの温浴施設事業及びスポーツクラブ事業を吸収分割により、連結子会社(株)TOLコマーシャル・ディレクションに承継。(株)TOLを平成22年3月に清算。
平成22年3月 神奈川県横浜市に複合商業施設「TOCみなとみらい」をオープン。

(参考) (株)東京卸売りセンターの「会社の沿革」

(株)東京卸売りセンターは通産省の流通問題解決の一環としての「卸総合センター」構想に従い、昭和42年7月に設立。

昭和45年3月 東京都品川区西五反田に延床面積174千㎡余と東洋一の大きさを誇るマーチャングイズスマートビル「TOCビル」をオープン。

なお、昭和57年4月星製薬(株)と合併し、(株)テーオーシーと商号変更。

昭和45年4月 ビル管理関連サービス業を主な事業目的とする、(株)エイ・オー・シーを設立。(平成2年4月(株)テーオーシーサプライ(現・連結子会社)に商号変更)

昭和46年1月 東京都品川区西五反田に第2駐車場ビル(その後改築し現第3TOCビル)をオープン。

昭和51年10月 東京都品川区西五反田に第2TOCビルをオープン。

(注) 昭和57年4月1日(株)東京卸売りセンターを合併いたしました。が、営業の主体が(株)東京卸売りセンターの事業であるため、事業年度については、被合併会社の事業年度を継承して、第44期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一であります。

不動産事業

当社は当連結会計年度末において13棟の営業用建物を所有しており、これを賃貸しております。貸室の賃貸が主ですが、付帯して展示場、駐車場等も賃貸しております。連結子会社(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)アニマ・ジャパン、(株)TOC-index、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)には、それぞれ貸室の一部もしくは建物を賃貸し、連結子会社(株)テーオーリネンサプライには、工場敷地を賃貸しております。

また、(株)TORアセットインベストメントは浅草ROXに係る商業施設4棟を所有し、これを賃貸しており、連結子会社(株)TOCディレクション、(株)TOLコマーシャル・ディレクションに商業施設の一部を賃貸しております。

なお、(株)TOCディレクションは、当社及び(株)TORアセットインベストメントが所有する商業施設において、その運営業務を受託しております。

リネンサプライ及びランドリー事業

連結子会社(株)テーオーリネンサプライは当社が所有する神奈川県厚木市所在の土地に工場を建設し、主として同工場においてリネンサプライ及びランドリー業務を行っております。

その他の事業

(製薬事業)

連結子会社星製薬(株)は、医薬品として胃腸薬及び健康食品等の製造及び販売を行っております。

(商品販売事業、飲食事業)

当社及び(株)TOCディレクションは、(株)TORアセットインベストメントが所有する「ROXビル」などのスペースの一部において商品販売、飲食事業を営んでおります。

(スポーツクラブ事業及び温浴施設事業)

連結子会社(株)TOLコマーシャル・ディレクションは、「ROXビル」の一部においてスポーツクラブ及び温浴施設を経営しております。

(ビル管理関連サービス事業)

連結子会社(株)テーオーシーサプライは、当社ビル内の内装請負工事を行い、また、当社ビル内の自動販売機等のサービス業務、保険代理業務等を行っております。

当社は、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)に「大崎ニューシティ」の一部を賃貸し、それにより同社は、転貸事業を行うと同時に、同建物等の管理業務も併せて行っております。

(環境保全及び省エネルギー事業)

連結子会社(株)アニマ・ジャパンは、主に環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売ならびに建物、設備の省エネルギーに関するコンサルタント業務を行っております。

(情報処理関連事業)

連結子会社(株)I-TINKIは、主に情報処理システムの企画・開発等を行っております。

(電子商取引事業)

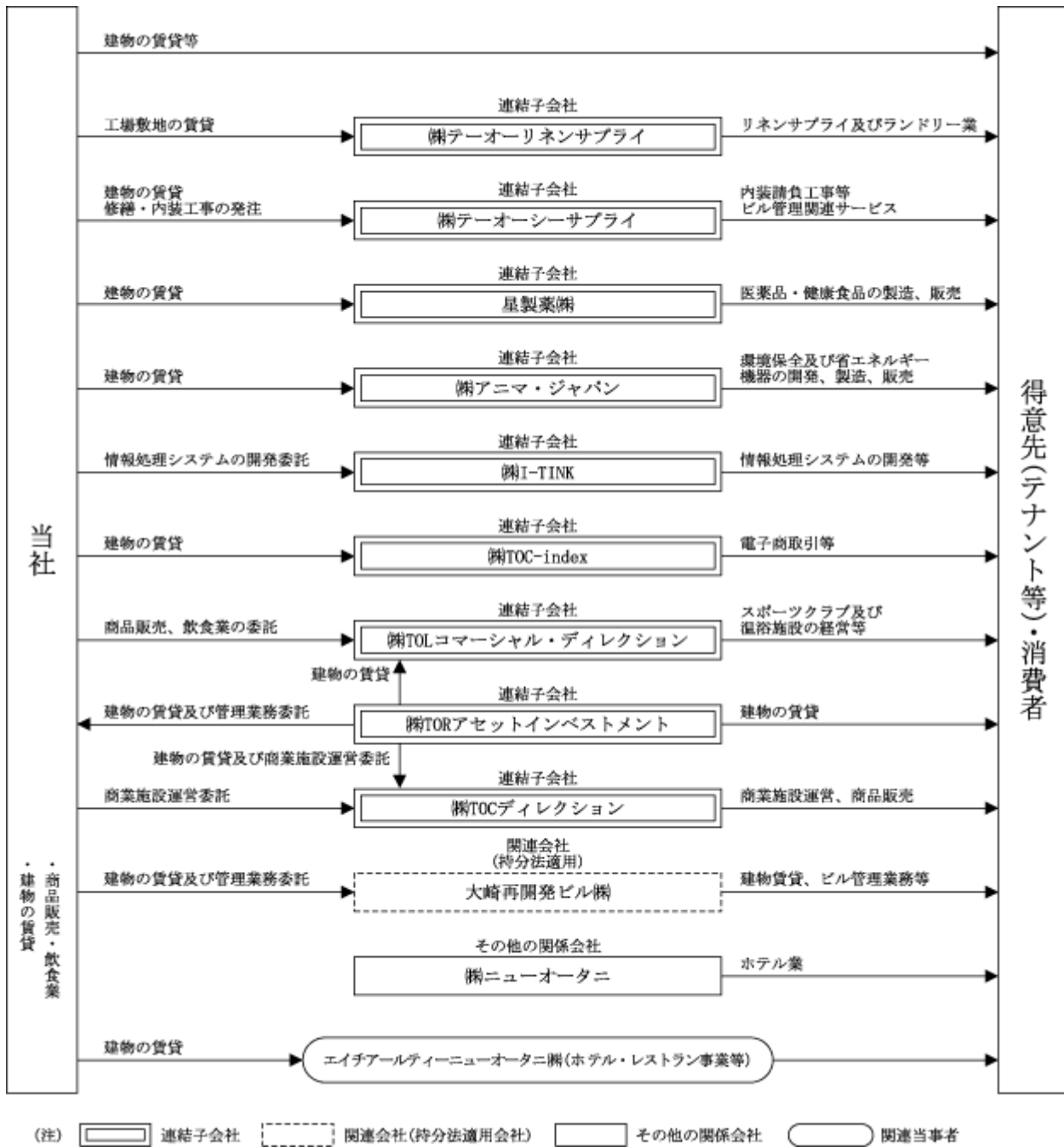
連結子会社(株)TOC-indexは、主にインターネットを利用した電子商取引業務及びその仲介業務等を事業としております。

当社グループと、継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

エイチアールティニューオータニ(株)

ホテル、レストランなどの経営を行っており、当社は「大崎ニューシティ」の「ニューオータニイン東京ビル」(ホテル)及び「TOCみなとみらい」の「ニューオータニイン横浜」(ホテル)を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0		当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0		当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負 等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業)	50.0		当社所有の建物を賃借、当社 より銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任 2名	(注) 5
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事 業)	96.7		情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他の事業 (電子商取引事 業)	60.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9		当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社より 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任はありません	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	98.9		商業施設運営委託 役員の兼任 4名	(注) 4
㈱TOLコマーシャル・デ イレクション	東京都品川区	100	その他の事業(ス ポーツクラブ事 業及び温浴施設 事業等)	98.9 (98.9)		商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 5名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2		当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	17.2	役員の兼任 3名	(注) 6

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

4 有価証券届出書を提出しております。

5 ㈱アニマ・ジャパンについては、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社として
おります。

6 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	93 (5)
リネンサプライ及びランドリー事業	37 (120)
その他の事業	74 (145)
合計	204 (270)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	37.7	14.7	7,183

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ13名減少しておりますが、主として平成21年10月1日付で当社の商業施設運営に関わる事業を、連結子会社である(株)TOCディレクションに分割継承したことによるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア新興国の経済の拡大に牽引される形で輸出が回復し、また、景気対策による一部個人消費の増加など景気に明るさが見えたものの、米国に端を発した世界的金融危機・経済危機の影響が根強く、更に雇用情勢の悪化やデフレなどの影響により、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループを挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は20,491百万円(前連結会計年度比0.3%増)、利益面におきましては、営業利益6,254百万円(前連結会計年度比5.4%減)、経常利益5,262百万円(前連結会計年度比11.5%減)となり、当期純利益は、投資有価証券評価損による特別損失を計上したこともあり691百万円(前連結会計年度比78.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、企業業績の悪化に伴うオフィス需要の減少により、ビルの規模やエリアを問わず、入居率の低下・賃料水準の下落傾向が続きました。また、商業ビルにおける事業環境は、消費低迷の影響を受け厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なりリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引き続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めると共に、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取り組んでまいりましたが、入居率の低下を受け、若干ながら減収、また、平成22年3月19日に開業した複合商業施設「TOCみなとみらい」の開業関連費用の計上により、減益となりました。なお、期末時点における入居率は「TOCみなとみらい」を含め、93.7%(前連結会計年度末96.2%)となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、引き続き企画型催事の実施、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、厳しい環境下にある百貨店業界の店外催事の縮小等の影響により、減収減益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車場の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は15,408百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益は6,608百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業

売上高はホテル業界の業績低迷の影響により1,496百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりましたが、経費面での合理化等により営業利益は20百万円(前連結会計年度比46.8%増)となりました。

その他の事業

製菓事業は、厳しい状況で推移いたしました。スポーツクラブ事業は既存施設で増収を果たしたものの、「TOCみなとみらい」に開業する「MM Begin」の開業関連費用等により減益となりました。温浴施設事業は、来場者数は増加したものの、消費者の低価格志向もあり、業績改善には至りませんでした。商品販売事業並びに飲食事業では、消費の低迷を受け、減収減益となりました。ビル管理関連サービス事業は、「TOCみなとみらい」関連の請負工事の増加により、増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、顧客事業の設備投資の減少を受け、減収となりました。電子商取引事業は、会員数は増加したものの、収益の改善には至っておりません。この結果、その他の事業の合計での売上高は3,585百万円(前連結会計年度比10.2%増)、営業損失は339百万円(前連結会計年度は営業損失217百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,066百万円増加し9,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8,477百万円となりました。

主な内訳は、増加要因として資金の支出がない投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したこと、及び減価償却費2,317百万円並びに法人税等の還付額954百万円を計上したためであり、減少要因として売上債権の増加額398百万円等であります。また、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に営業貸付金の減少4,250百万円等があったため、3,055百万円少ない資金の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は9,207百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,434百万円であります。また、前連結会計年度との比較では19,141百万円少ない資金の支出となりました。これは、主に前連結会計年度において、有形固定資産の取得に23,842百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4,795百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入22,787百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10,824百万円、短期借入金の減少額（純額）4,285百万円、自己株式の取得による支出1,569百万円及び配当金の支払額1,016百万円であります。前連結会計年度との比較では10,749百万円少ない資金の増加でありました。これは主に、前連結会計年度において社債の発行による収入2,941百万円及び短期借入金の増加額（純額）6,987百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製菓事業)	311	+15.8

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記その他の事業(製菓事業)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	13,322	65.0	+1.5
展示場・会議室の賃貸	1,348	6.6	11.5
駐車場の賃貸	738	3.6	5.4
小計	15,408	75.2	0.1
リネンサプライ及びランドリー事業	1,496	7.3	14.2
その他の事業			
製菓事業	274	1.3	+10.4
商品販売事業	792	3.9	8.8
飲食事業	90	0.4	11.2
スポーツクラブ事業	521	2.5	+1.1
ビル管理関連サービス事業	819	4.0	+130.9
環境保全及び省エネルギー事業	72	0.4	43.9
温浴施設事業	984	4.8	4.3
情報処理関連事業			
電子商取引事業	30	0.2	+549.2
小計	3,585	17.5	+10.2
合計	20,491	100.0	+0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの、雇用問題やデフレの長期化など多くの問題を抱えており、景気の先行きにはまだまだ不透明感が続くものと思われま

す。オフィスビルの事業環境は、オフィス需要の低迷に歯止めがかかるものと予想されますが、依然として厳しい環境下のまま推移するものと予想されます。また、商業ビルの事業環境におきましても、消費マインドの若干の改善は見られるものの、本格的な回復には時間がかかるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、不動産事業を中心に、事業立地の特性を活かした事業基盤の強化を図ると共に、既存事業の収益性を向上させるための事業再編を行い、中長期的な収益基盤の確保を図ってまいります。

平成22年3月にオープンいたしました「TOCみなとみらい」につきましては、開業初年度ということもあり、積極的な運営に努め、新たな収益基盤の確保を図ってまいります。既存ビルにつきましても、ソフト・ハード双方のリニューアルなどを実施し、建物価値の向上に努めてまいります。なお、五反田TOCビルの再開発事業計画の着手時期に関しましては、経済状況・事業環境等を勘案し、慎重に検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業におけるビル賃貸収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、平成22年3月横浜市に開業した「TOCみなとみらい」を除く全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製菓事業におけるリスク

製菓事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価（株価等）の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より11,337百万円増加し146,471百万円となりました。

資産の部の主な増減は、現金及び預金が4,116百万円及び「TOCみなとみらい」の竣工等により建物及び構築物が29,172百万円増加しました。減少は「TOCみなとみらい」の建設仮勘定19,652百万円及び投資有価証券3,009百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ11,783百万円及び2,317百万円であります。

負債の部の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が11,962百万円増加し、短期借入金が4,285百万円減少しております。これにより、資産・負債の流動比率が改善しております。

純資産の部につきましては、当連結会計年度に当期純利益691百万円を計上しましたが、剰余金の配当1,021百万円及び自己株式の取得1,569百万円等があり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し61,552百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から41.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

不動産事業では、建物の賃貸等において前連結会計年度に取得した「TOCレナウンビル」が通期で収益に寄与したものの、ビル間の競争やテナントの縮小・統合による入居率の低下、展示場・会議室の賃貸では業績低迷の影響を受けた百貨店催事の減少、さらに、平成22年3月に開業した「TOCみなとみらい」の開業関連費用が先行したことから減収減益となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業は、ホテル業界の業績に影響を受けやすく、需要の低迷により売上高は減少しましたが、コスト削減に努め増益となりました。

その他の事業では、ビル管理関連サービスにおいて「TOCみなとみらい」関連の請負工事が売上に大きく貢献したものの、デフレ基調の下、製菓事業、商品販売事業、温浴施設事業、スポーツクラブ事業など消費関連の事業は引き続き厳しい状況での事業展開となり、また、電子商取引事業における営業費用が嵩み、結果として増収減益となりました。

以上、当連結会計年度の売上高は、20,491百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ3.4%増の11,592百万円となりました。売上原価率は1.7%増加し、56.6%になりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.5%増の2,644百万円となりました。

この結果、営業利益は6,254百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

セグメント別での売上高の構成は、不動産事業75.2%、リネンサプライ及びランドリー事業7.3%、その他の事業17.5%となっております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息の減少、金利スワップ評価益の減少等により、前連結会計年度に比べ、25百万円減少しました。営業外費用は、借入金の増加に伴う支払利息の増加等により前連結会計年度に比べ299百万円増加しました。

この結果、経常利益は5,262百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別損失として、投資有価証券評価損4,597百万円を計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は633百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等6百万円を加味し、少数株主損失を除いた当期純利益は691百万円（前連結会計年度比78.1%減）となりました。自己資本利益率は前連結会計年度より3.9%減少し1.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度末の残高において前連結会計年度末に比べ4,066百万円増加し9,117百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の還付954百万円を受け、また、法人税等の支払額も74百万円と通常よりも大幅に少なく、資金の増加要因となっております。前連結会計年度に比べ3,055百万円少ない資金の収入となりましたが、前連結会計年度に営業貸付金の減少4,250百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19,141百万円少ない資金の支出になりましたが、これは、主に平成22年3月に竣工した「TOCみなとみらい」の建築工事費が前連結会計年度にピークだったことによるものであります。なお、当連結会計年度末において「TOCみなとみらい」関係の未払

金を3,569百万円計上しており、平成23年3月期に支出する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10,749百万円少ない資金の増加になりましたが、これは、主に「TOCみなとみらい」の建築工事費の支出に対応して資金調達を行ったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核セグメントである不動産事業の拡充及び既存設備の更新等を目的として、全体で11,783百万円(セグメント間消去前11,787百万円)の設備投資を行いました。

不動産事業においては、「TOCみなとみらい」への支出として11,631百万円、その他TOCビルをはじめ既存ビルの設備改修等に101百万円、合計11,732百万円投資しました。

リネンサプライ及びランドリー事業においては、ランドリー設備の更新等に8百万円、その他3百万円、合計12百万円投資しました。

その他の事業においては、ソフトウェアに28百万円、その他14百万円、計42百万円投資しました。

なお、当連結会計年度において建設中でありました「TOCみなとみらい」が平成22年3月に竣工しました。その設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出会社	TOCみなとみらい (神奈川県横浜市中 区)	不動産事業	貸店舗 貸事務所 ホテル	31,095		14,552 (10,839.12)	61	45,709	20	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [年間借地 料：百万円]	その他		
TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	2,774	21	2,806 (21,522.23)	45	5,647	61 (注3)
第2 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	365		14 (1,643.99)	8	388	
第3 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	241		447 (1,044.88)	2	691	
TOCフロントビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	260		TOCビル 敷地内	0	260	
第5 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	316		2,860 (636.92)	10	3,187	
TOC両国ビル (東京都墨田区)	不動産事業	貸事務所	123		233 (307.06)	0	356	
御殿山 キングダム (東京都品川区)	不動産事業	貸マンション	16		117 (207.04)	2	136	
大崎 ニューシティ (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗 ホテル	2,266		4,003 (6,546.82)	5	6,275	
					(注2) 282 (741.94) [16]			
TOC有明 (東京都江東区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗 倉庫	23,246		15,709 (18,088.47)	30	38,986	2
TOCレナウンビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	2,807		3,229 (2,034.08)		6,036	
TOCみなとみらい (神奈川県横浜市中 区)	不動産事業	貸店舗 貸事務所 ホテル	31,095		14,552 (10,839.12)	61	45,709	20 (注10)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡) [年間借地料:百万円]	その他	合計		
(株)TORアセットインベストメント	ROXビル(東京都台東区)	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	貸店舗	2,632	1	(注2) 4,001 (4,239.14) [85]	20	6,655	11	(注4) (注5)
	ROX-2G(東京都台東区)	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	貸店舗	218		(注2) 405 (529.28) [11]		623		(注4) (注5)
	ROX-3(東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	229		(注2) 1,730 (2,175.76) [39]	0	1,959		(注5)
	ROXドーム(東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	0		(注2) 547 (956.92) [18]	0	547		(注5)
(株)テーオーリネンサプライ	本社工場(東京都千代田区)	リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ及びランドリー工場	9	15		1	26	17 (22)	(注6)
	厚木工場(神奈川県厚木市)	リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ及びランドリー工場	136	85	1 (6,809.54)	2	225	20 (98)	(注8)
(株)TOLコマーシャル・ディレクション	ROXフィットネスクラブ「ピギン」(東京都台東区)	その他の事業 (スポーツクラブ事業)	スポーツクラブ施設	122	1		14	137	17 (87)	(注7)
	みなとみらいフィットネスクラブ「MM Begin」(神奈川県横浜市中区)	その他の事業 (スポーツクラブ事業)	スポーツクラブ施設				104	104		
星製薬(株)	厚木工場(神奈川県厚木市)	その他の事業 (製薬事業)	製薬工場事務所	52	7	1 (7,233.69)	3	64	4 (9)	
(株)テーオーシーサプライ	(新潟県南魚沼郡湯沢町)	全社資産	遊休土地			215 (26,479.79)		215		
	(栃木県那須郡塩原町)	全社資産	遊休土地			91 (435,427.25)		91		

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。年間借地料は[]で外書きしております。
- 3 TOCビルの土地面積には貸地分の549.55㎡が含まれております。
- 4 当社及び(株)TOCディレクションは(株)TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借し、商品販売事業及び飲食事業を行っております。
- 5 (株)TORアセットインベストメントが保有するビルの運營業務等は、(株)TOCディレクションが受託しており、従業員数はその人員を記載しております。
- 6 (株)テーオーリネンサプライは連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。
- 7 (株)TOLコマーシャル・ディレクションは(株)TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借しております。
- 8 土地(6,809.54㎡)は当社より連結子会社(株)テーオーリネンサプライに貸与しております。帳簿価額(1百万円)は当社の帳簿価額であります。
- 9 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
- 10 当社が保有する「TOCみなとみらい」の運營業務等は、(株)TOCディレクションが受託しており、従業員数20名の内14名は(株)TOCディレクションの従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月11日 (注)	70,108,936	136,879,352		11,768		9,326

(注) 株式分割(1:2.05)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	36	161	152	96	4,159	4,642	
所有株式数(単元)	-	226,646	12,769	689,130	225,708	236	213,231	1,367,720	107,352
所有株式数の割合(%)	-	16.57	0.93	50.39	16.50	0.02	15.59	100	

(注) 自己株式13,581,473株は、「個人その他」に135,814単元、「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しており実保有高との差異はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	13,581	9.92
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,426	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,180	3.05
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	4,006	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,640	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,380	2.46
計		80,331	58.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,229千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,581,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,190,600	1,231,906	
単元未満株式	普通株式 107,352		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,231,906	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,581,400		13,581,400	9.92
計		13,581,400		13,581,400	9.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月2日)での決議状況 (取得期間平成21年8月13日~平成22年3月31日)(注)	5,000,000	1,750,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,546,200	1,569,235,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	453,800	180,764,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	10.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成22年3月2日開催の取締役会において、平成21年8月11日に決議された自己株式取得の取得枠拡大に関して次のように決議しております。

決議	取得期間	株式数(株)	価額の総額(円)
平成21年8月11日 取締役会	平成21年8月13日~ 平成22年3月31日	2,500,000	1,000,000,000
平成22年3月2日 取締役会	平成21年8月13日~ 平成22年3月31日	5,000,000	1,750,000,000

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	736	270,037
当期間における取得自己株式	163	65,811

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分)	4	1,596		
保有自己株式数	13,581,473		13,581,636	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき4円)を加えました年間配当金は1株につき8円となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等へ備えるとともに、今後も長期的・継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、企業価値の向上に努めたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)第44期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	510	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	493	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	956 855	809	1,307	820	469
最低(円)	819 405	484	704	268	302

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(1株:2.05株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	436	435	360	388	359	368
最低(円)	362	302	322	342	322	317

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月	株式会社ホテルニューオータニ (現株式会社ニューオータニ)取締役	(注3)	1,573
				平成5年6月	株式会社ホテルニューオータニ 代表取締役社長(現任)		
				平成5年6月	当社取締役		
				平成7年6月	当社代表取締役会長(現任)		
				平成7年6月	大谷櫻井鐵工株式会社(現株式会 社大谷工業)代表取締役会長		
				平成10年6月	株式会社ニューオータニエンター プライズ(現エイチアルティー ニューオータニ株式会社)代表取 締役名誉会長(現任)		
				平成10年7月	株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役名誉会長(現任)		
				平成19年10月	株式会社大谷工業取締役会長 (現任)		
				平成21年8月	株式会社TOLコマmercial・ディ レクション代表取締役名誉会長 (現任)		
取締役社長 (代表取締役)		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和56年7月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社	(注3)	323
				昭和62年4月	ROX事業部長		
				昭和63年6月	取締役ROX事業部長		
				平成2年6月	常務取締役(ファッションビル事 業部担当)		
				平成3年6月	専務取締役(FB部・経理部担当)		
				平成5年6月	代表取締役社長(現任)		
				平成10年6月	株式会社アニマ・アクティス・ ジャパン(現株式会社アニマ・ ジャパン)代表取締役社長(現任)		
				平成10年7月	株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役会長(現任)		
				平成12年10月	星製薬株式会社代表取締役社長 (現任)		
				平成19年8月	株式会社TOC-index代表取締役社 長(現任)		
				平成21年8月	株式会社TOCディレクション 代 表取締役社長(現任)		
				平成21年8月	株式会社TOLコマmercial・ディ レクション代表取締役会長(現 任)		
常務取締役	事務管理部 門担当、製 薬事業部門 管掌	羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	昭和43年3月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社	(注3)	22
				平成7年4月	経理部長		
				平成8年6月	取締役経理部長兼総務担当		
				平成12年6月	取締役事務管理部門担当、経営管 理室管掌		
				平成13年7月	取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門・経営管理室管掌		
				平成14年3月	取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門管掌		
				平成20年6月	大崎再開発ビル株式会社代表取締 役副社長(現任)		
				平成20年6月	常務取締役事務管理部門担当、製 薬事業部門管掌(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	TOC事業部長、エージェンツサービス室管掌	松崎 良典	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成9年4月 テナント営業部次長 平成12年6月 取締役TOCビル事業部長 平成17年2月 取締役TOC事業部長、エージェンツサービス室管掌 平成21年3月 取締役TOC事業部長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及びエージェンツサービス室管掌 平成21年12月 取締役TOC事業部長、エージェンツサービス室管掌(現任)	(注3)	10
取締役	経営企画室長	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成7年10月 事業企画室室長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成17年10月 取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 平成21年3月 取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 平成21年12月 取締役経営企画室長(現任)	(注3)	6
取締役	催事施設事業部長	岩井 和夫	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成13年4月 催事施設事業部長 平成14年6月 取締役催事施設事業部長(現任)	(注3)	6
取締役	ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌	小平 健	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年6月 株式会社ニューオータニ取締役マネージメントサービス室長 平成20年6月 株式会社大谷工業取締役副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当 平成21年4月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌(現任)	(注3)	10
取締役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現任) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注1) (注3)	10
常勤監査役		長谷 修嗣	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 株式会社ホテルニューオータニ(現株式会社ニューオータニ)入社 平成14年6月 同社グループ財務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2) (注4)	2
監査役		寺澤 正孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 第一東京弁護士会に登録 平成13年6月 株式会社大谷工業監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注4)	
監査役		飯倉 穰	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成21年6月 新都市熱供給株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注5)	
計						1,963

- (注) 1 取締役稲葉弘文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役長谷修嗣、監査役寺澤正孝及び監査役飯倉穰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、その概要及び採用する理由は次のとおりであります。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして、当社におきましては執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

ロ. 常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員8名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

ハ. 経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員7名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

ニ. 各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

(b) 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に役職員の権限と責任を明確にし、稟議規程等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社は、社訓並びに経営の基本方針に則った「企業行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職員に伝達し、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(ロ) 法令等の遵守については、「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、組織体制として役職員等の役割を定め、当社グループ内のコンプライアンス体制の確立を図る。

(ハ) 法令等遵守の統括部署として設置された内部監査室を、事務管理部門がサポートし、一定の重要な意思決定を行う事項については、同部門で事前に適法性等を検証する。

(ニ) 取締役の職務執行が適正、かつ効率的に行われる体制として、職務権限規程、業務分掌規程等を整備する。

(ホ)内部監査室は、適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施する。また同室を、法令上疑義のある行為等について、職員が社外の「内部通報センター」（内部通報窓口）に直接情報提供する。内部通報窓口は、通報を受けた場合、直ちに調査し、法令違反行為等が行われていることを確認したときは、直ちに社長に報告する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき文書に記録し保存、管理する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、安全管理推進室及び内部監査室を中心にリスク管理体制を構築する。

(ロ)安全管理推進室及び内部監査室は、各部門担当取締役の業務に係わるリスク管理を把握し、必要に応じて支援提言を行う。

(ハ)内部監査室は、各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

(ニ)不測の事態が発生した場合には、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、損害の拡大を防止し、最小限に止める体制を整備する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、以下の経営システムを用いて事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

(イ)当社の経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、月1回開催される取締役会において審議する。

(ロ)目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業務管理を行う。

(ハ)業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施する。

ホ.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)当社グループにおける統一的なリスク管理体制を確立するための指針を定める。

(ロ)主要な子会社には、当該会社に役員を派遣し、子会社の管理・監督を行う。

(ハ)関係会社に対する監査役会（もしくは内部監査室）による調査・監査実施の体制を構築する。また、監査役会は、調査・監査の結果を踏まえ、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(ニ)子会社が当社からの経営管理、経営指導等で、法令違反等が認められた場合は、内部監査室は直ちに監査役会に報告を行うと同時に、意見を述べるができるものとする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査役を補助するための部署として設置した内部監査室所属の職員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ト.監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき職員の人事異動、評価、任命、解任等については、事前に監査役会の同意を得た上で取締役会にて決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

チ.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び職員は以下の事項について、監査役会に報告する。

(イ)常勤役員会で決議された事項。

(ロ)当社及び当社グループの業務または業績に重大な影響を及ぼす事項。

(ハ)内部監査室が実施した内部監査の結果。

(ニ)企業倫理に関する内部監査室に対する通報の状況。

(ホ)上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項。

リ.その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)監査役は、必要に応じて内部監査室、安全管理推進室に対して、必要な調査・報告等を要請することができ、常勤役員会その他の重要な会議等に出席できる。

(ロ)監査役会と代表取締役、会計監査人との間に定期的な意見交換会を設定する。

ヌ.反社会的勢力との関係遮断

- (イ)当社は反社会的勢力とは断固として関係を持たないものとする。また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、直ちに所轄の警察等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な、また不当な要求に対しては、警察及び弁護士等を含め外部機関との連携の上遮断を実施する。
- (ロ)当社は大崎地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、その他に所轄警察署等から関連情報を収集して、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。また、これらの勢力に対する社内体制については、反社会的勢力排除に係わる対応統括部署及び不当要求防止責任者を設け、社内各部署にも担当者を配置するとともに、必要に応じて警察及び弁護士等の外部機関と連携し対処する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室を設置し5名の人員にて定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

なお、常勤監査役長谷修嗣氏は、長年にわたり株式会社ニューオータニの経理部門において経理業務を務めており、同社経理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏及び美久羅和美氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

また、内部監査室、監査役監査及び会計監査は、それぞれ独立した組織または法人にて各々会社の監査業務を行っておりますが、各組織が定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。さらに、これらの監査と内部統制部門の関係は、会社のコンプライアンス並びに内部統制等において、業務監査等を通じ協力して業務の適正性の確保に務めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役稲葉弘文氏は、長年にわたり複数の企業の代表者を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、外部者の立場から客観的・中立的に当社の経営を監督しております。また、稲葉弘文氏は、株式会社サンキュージャパン代表取締役社長及びエヌアールイーハピネス株式会社代表取締役副会長を務めており、当社と株式会社サンキュージャパンとは賃貸借契約に基づく取引関係が、エヌアールイーハピネス株式会社とは施設管理業務の受発注の取引関係があります。社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能及び役割は、業務執行者から独立した立場で業務執行機関の監督機能強化を目的としております。

社外取締役の選任は、企業経営などの経験や、実務的な視点を持ち、経済情勢などに関する広い見識に基づいて、客観的かつ専門的な視点から、取締役会の適切な監督の実現を図れ、実質的に独立性を確保できる人材としております。また、社外監査役の選任は、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験と、会計に関する相当程度の見識を有し、客観的な視点から監査を行うことができ、実質的に独立性を確保できる人材としております。

なお、社外取締役と社外監査役とは定期的に意見交換を行っており、また、社外監査役と内部監査室及び会計監査は、定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。さらに、内部統制部門には監督・監査を行う立場から業務に対する助言・指導等を行い、かつ、必要に応じ意見交換を行っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	104		17	18	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21	20			1	5

(注) 上記のほか、未払役員賞与12百万円があります。

(b) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
31	3	使用人分としての給与及び賞与であります。

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(基本報酬・賞与)

株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、役員の役位、在勤年数などをもとに基準を定めた内規をベースとして、当期の業績及び業績への各人の貢献度等を勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

重要な会計方針「6 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,419 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	1,265,900	1,125	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
アサヒビール(株)	380,000	666	不動産賃貸事業における取引関係維持・強化のため
東映(株)	1,272,000	608	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
(株)大林組	1,200,000	498	不動産開発事業における関係維持のため
鹿島建設(株)	2,114,000	484	不動産開発事業における関係維持のため
(株)ヒューリック	660,000	454	不動産開発事業における協業等関係強化のため
(株)学研ホールディングス	1,170,000	242	不動産開発事業等における関係維持・強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	34,277	235	電子商取引事業における関係維持のため
東京美装興業(株)	305,000	205	プロパティマネジメント業務における関係維持のため
(株)葵プロモーション	202,000	106	不動産賃貸事業における取引関係維持のため

(注) (株)葵プロモーションは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化等に対応して、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議には議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	21	42	
連結子会社				
計	41	21	42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務について、指導助言を受けております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額は、監査証明業務に係る人員、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 連結財務諸表の作成にあたり、その業務分担と責任部署が明確化されており、各部署において適切な業務体制が構築されております。また、内部監査部門による業務監査が実施され、その報告がなされております。さらに、会社経営上の重要事項や業務執行状況が、取締役会に適切に付議、報告され、有価証券報告書の作成に必要な情報が遅滞なく作成責任部署に伝達される体制を構築しております。

(2) 当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等への参加を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	² 9,524
受取手形及び営業未収入金	728	1,126
商品及び製品	90	70
仕掛品	29	15
原材料及び貯蔵品	199	197
繰延税金資産	1,047	1,131
未収還付法人税等	954	30
その他	276	1,712
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	8,712	13,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,945	109,919
減価償却累計額	41,188	42,989
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 37,757	^{2, 3} 66,929
機械装置及び運搬具	1,098	1,104
減価償却累計額	944	972
機械装置及び運搬具（純額）	154	131
土地	² 44,344	² 44,344
建設仮勘定	19,652	-
その他	1,543	1,578
減価償却累計額	1,318	1,269
その他（純額）	224	308
有形固定資産合計	102,133	111,714
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	31	68
その他	340	311
無形固定資産合計	7,338	7,347
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 14,271	^{1, 4} 11,262
保険積立金	757	805
長期預金	700	700
繰延税金資産	822	481
その他	397	371
投資その他の資産合計	16,948	13,621
固定資産合計	126,421	132,682
資産合計	135,134	146,471

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	228
短期借入金	2, 5 24,993	2 20,708
1年内償還予定の社債	2 300	2 300
1年内返済予定の長期借入金	2 10,699	2 4,197
未払金	698	4,458
未払消費税等	15	37
未払法人税等	21	102
賞与引当金	91	91
その他	2,079	2,935
流動負債合計	39,019	33,058
固定負債		
社債	2 2,700	2 2,400
長期借入金	2 19,090	2 37,555
長期預り保証金	10,647	11,024
退職給付引当金	167	216
役員退職慰労引当金	214	234
繰延税金負債	164	164
その他	157	265
固定負債合計	33,141	51,860
負債合計	72,160	84,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	45,221	44,890
自己株式	3,623	5,192
株主資本合計	63,449	61,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	415
繰延ヘッジ損益	35	49
評価・換算差額等合計	995	465
少数株主持分	518	468
純資産合計	62,973	61,552
負債純資産合計	135,134	146,471

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 20,427	1 20,491
売上原価	1 11,208	1 11,592
売上総利益	1 9,218	1 8,899
販売費及び一般管理費	2 2,604	2 2,644
営業利益	6,614	6,254
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	164	172
金利スワップ評価益	18	2
還付加算金	-	26
持分法による投資利益	25	24
その他	65	32
営業外収益合計	292	266
営業外費用		
支払利息	734	1,097
社債発行費	58	-
その他	165	160
営業外費用合計	959	1,258
経常利益	5,947	5,262
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取補償金	3 1,225	-
持分変動利益	-	0
特別利益合計	1,235	0
特別損失		
固定資産除却損	4 8	4 0
投資有価証券評価損	1,124	4,597
たな卸資産除却損	9	-
投資有価証券売却損	234	-
関係会社清算損	20	-
持分変動損失	4	-
その他	6	31
特別損失合計	1,408	4,629
税金等調整前当期純利益	5,773	633
法人税、住民税及び事業税	52	100
法人税等調整額	2,616	107
法人税等合計	2,669	6
少数株主損失()	50	51
当期純利益	3,154	691

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
前期末残高	10,083	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,083	10,083
利益剰余金		
前期末残高	43,086	45,221
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	3,154	691
当期変動額合計	2,134	330
当期末残高	45,221	44,890
自己株式		
前期末残高	393	3,623
当期変動額		
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,230	1,569
当期末残高	3,623	5,192
株主資本合計		
前期末残高	64,545	63,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	3,154	691
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,095	1,900
当期末残高	63,449	61,549

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	544
当期変動額合計	605	544
当期末残高	959	415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	14
当期変動額合計	35	14
当期末残高	35	49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	354	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	529
当期変動額合計	640	529
当期末残高	995	465
少数株主持分		
前期末残高	474	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	50
当期変動額合計	44	50
当期末残高	518	468
純資産合計		
前期末残高	64,664	62,973
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	3,154	691
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	479
当期変動額合計	1,691	1,421
当期末残高	62,973	61,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,773	633
減価償却費	2,143	2,317
受取補償金	1,225	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,124	4,597
投資有価証券売却損益（は益）	224	-
関係会社清算損益（は益）	20	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	0
賞与引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	48
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	19
受取利息及び受取配当金	183	181
支払利息	734	1,097
社債発行費	58	-
持分法による投資損益（は益）	25	24
固定資産除売却損益（は益）	8	0
持分変動損益（は益）	4	0
売上債権の増減額（は増加）	360	398
営業貸付金の増減額（は増加）	4,250	-
たな卸資産の増減額（は増加）	66	35
仕入債務の増減額（は減少）	122	108
預り保証金の増減額（は減少）	378	571
未払消費税等の増減額（は減少）	466	21
未収法人税等の増減額（は増加）	954	-
その他	231	393
小計	11,944	8,454
利息及び配当金の受取額	187	186
利息の支払額	709	1,044
補償金の受取額	1,225	-
法人税等の還付額	-	954
法人税等の支払額	1,114	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,533	8,477

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,057	657
担保預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	257	657
有形固定資産の取得による支出	23,842	8,434
無形固定資産の取得による支出	166	74
投資有価証券の取得による支出	3,435	677
投資有価証券の売却による収入	32	-
保険積立金の払戻による収入	-	49
保険積立金の積立による支出	144	98
子会社株式の取得による支出	-	10
その他	7	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,348	9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,987	4,285
長期借入れによる収入	11,700	22,787
長期借入金の返済による支出	1,928	10,824
社債の発行による収入	2,941	-
社債の償還による支出	-	300
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3,231	1,569
少数株主からの払込みによる収入	89	4
配当金の支払額	1,015	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,545	4,795
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,269	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,320	5,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,051	9,117

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK (株)TOC-index (株)TORアセットインベストメント このうち(株)TORアセットインベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 9社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)I-TINK (株)TOC-index (株)TORアセットインベストメント (株)TOCディレクション (株)TOLコマーシャル・ディレクション このうち(株)TOCディレクション及び(株)TOLコマーシャル・ディレクションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。また、連結子会社であった(株)TOLは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、TOCみなとみらい、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満た す金利スワップについては、特例処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を 含む) <p>ヘッジ方針</p> <p>提出会社の内規である「市場リスク 管理規程」及び「リスク管理要領」に 基づき、変動金利調達に係るキャッ シュ・フローの固定化を、総調達の一 定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの予定取引については、 取引条件の予測可能性及び実行可能性 に基づき、ヘッジ対象としての適格性 を検討することにより、有効性の評価 を実施しております。ただし、特例処理 によっている金利スワップについて は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金は、手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ107百万円、24百万円、252百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「買掛金等」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「買掛金」「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「買掛金等」に含まれる「買掛金」「未払金」は、それぞれ242百万円、1,060百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示していたものは、借入から返済までの期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示しております。なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ28,097百万円、21,109百万円あります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 356百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 373百万円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 6,099百万円 土地 3,917百万円 計 10,017百万円 同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であります。 なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物26,731百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金13,213百万円、1年内返済予定の長期借入金10,367百万円、長期借入金18,422百万円であります。	担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8,742百万円 土地 3,917百万円 計 12,660百万円 同上に対する債務額は短期借入金2,050百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。 なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円であります。また、上記の他、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。
3 国庫補助金等の圧縮記帳額	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 354百万円
4 供託済み投資有価証券	投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。	投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。
5 コミットメントライン契約	取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント ラインの総額 1,500百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 500百万円	

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上仕入に係る売上等	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 791百万円	売上高 725百万円
	売上原価 661百万円	売上原価 604百万円
	売上総利益 129百万円	売上総利益 120百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	宣伝広告費 414百万円	宣伝広告費 558百万円
	役員報酬 183百万円	役員報酬 185百万円
	給料手当・福利費 909百万円	給料手当・福利費 998百万円
	賞与引当金繰入額 58百万円	賞与引当金繰入額 36百万円
	退職給付費用 33百万円	退職給付費用 36百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
	租税公課 144百万円	租税公課 67百万円
	減価償却費 90百万円	減価償却費 70百万円
3 受取補償金	TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。	
4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 0百万円
	機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
	その他(工具、器具及び備品) 0百万円	その他(工具、器具及び備品) 0百万円
		その他(ソフトウェア) 0百万円
	計 8百万円	計 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株
単元未満株式の買取による増加 22,988株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 2,508株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	543	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株

単元未満株式の買取による増加 736株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	510	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	及び担保に供している定期預金

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	83	372	その他 (工具、器具 及び備品)	34	24	10	合計	490	108	382	1年以内	33百万円	1年超	361百万円	合計	394百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	37百万円	維持管理費用相当額	10百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 スポーツクラブ事業におけるトレーニングマシンであり、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであり、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	113	341	その他 (工具、器具 及び備品)	34	30	4	合計	490	144	346	1年以内	32百万円	1年超	328百万円	合計	361百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	36百万円	維持管理費用相当額	10百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	455	83	372																																																										
その他 (工具、器具 及び備品)	34	24	10																																																										
合計	490	108	382																																																										
1年以内	33百万円																																																												
1年超	361百万円																																																												
合計	394百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	37百万円																																																												
維持管理費用相当額	10百万円																																																												
支払利息相当額	9百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	455	113	341																																																										
その他 (工具、器具 及び備品)	34	30	4																																																										
合計	490	144	346																																																										
1年以内	32百万円																																																												
1年超	328百万円																																																												
合計	361百万円																																																												
支払リース料	42百万円																																																												
減価償却費相当額	36百万円																																																												
維持管理費用相当額	10百万円																																																												
支払利息相当額	8百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,799百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	1年以内	2,459百万円	1年超	4,339百万円	合計	6,799百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,685百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	1年以内	3,781百万円	1年超	5,903百万円	合計	9,685百万円
1年以内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	2百万円																								
1年以内	2,459百万円																								
1年超	4,339百万円																								
合計	6,799百万円																								
1年以内	3百万円																								
1年超	3百万円																								
合計	6百万円																								
1年以内	3,781百万円																								
1年超	5,903百万円																								
合計	9,685百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、リスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債の発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。取引に関しては、事務管理部門担当取締役が、取扱高及び内容等を確認し常勤役員会等に諮り決裁しております。さらに、取引金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違が無いかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,524	9,524	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	5,411	5,411	-
(3) 長期預金	700	704	4
資産計	15,636	15,640	4
(1) 短期借入金	20,708	20,708	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,700	2,700	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	41,752	41,668	84
(4) 長期預り保証金	11,024	10,191	832
負債計	76,185	75,268	916
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(94)	(94)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(83)	(83)	-
デリバティブ取引計	(178)	(178)	-

() デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の公社債店頭売買参考統計値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(3) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的な返済予定期間及び返済予定額を見積もり、自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,350
優先出資証券	1,500
合計	5,850

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,597百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,524			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			50	
その他		1,500		
長期預金		700		
合計	9,524	2,200	50	

(注)4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	300	2,400		
長期借入金	4,197	25,039	9,676	2,840
合計	4,497	27,439	9,676	2,840

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	112	116	3
債券	46	47	1
小計	158	163	5
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,597	3,974	1,623
小計	5,597	3,974	1,623
合計	5,755	4,137	1,618

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を466百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,277
優先出資証券	1,500
合計	9,777

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について657百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	10	234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			47	
その他		1,500		
合計		1,500	47	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,348	1,036	311
債券	48	46	1
小計	1,396	1,083	313
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,014	5,028	1,013
小計	4,014	5,028	1,013
合計	5,411	6,112	700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む) ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び一定の取扱高の範囲内において、運用収益を獲得することを目的にデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について 提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは借入金の利息の支払についてのヘッジ効果のための取引でありリスクはありません。また、提出会社は、レバレッジ効果の影響を加味した特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。 なお、提出会社は格付けの高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について 提出会社のデリバティブ業務のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引に関しては、経理担当取締役が取扱高及び内容等を確認し取引を決定した場合、随時常勤役員会に必要事項を提出し報告します。その後、契約書を経理部並びに総務部に回覧し、代表取締役がその内容を点検し捺印します。さらに経理担当取締役は取引先である金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違がないかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告します。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500	1,500	97	18

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連(時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	1,500	94	94
	合計	1,500	1,500	94	94

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,675	3,675	83	取引金融機関から提示された価格等によっております
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,254	8,254	()	-
	合計		11,929	11,929	83	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成20年5月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、この制度変更による損益への影響はありません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,519百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,917百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,563百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社6,843百万円、連結子会社900百万円)、別途積立金(当社11,230百万円、連結子会社2,060百万円)及び当年度不足金(当社5,944百万円、連結子会社2,804百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	当社		年金資産の額	29,962百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,519百万円	差引額	1,557百万円	連結子会社		年金資産の額	10,917百万円	年金財政計算上の給付債務の額	12,563百万円	差引額	1,645百万円	当社	1.4%	連結子会社	3.6%	退職給付債務	884百万円	年金資産	717百万円	退職給付引当金	167百万円	勤務費用	60百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円	退職給付費用合計	122百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,374百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,498百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,123百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,948百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社977百万円、連結子会社861百万円)及び当年度不足金(当社7,146百万円、連結子会社2,424百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	当社		年金資産の額	25,374百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,498百万円	差引額	8,123百万円	連結子会社		年金資産の額	8,662百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,948百万円	差引額	3,286百万円	当社	1.5%	連結子会社	3.9%	退職給付債務	960百万円	年金資産	744百万円	退職給付引当金	216百万円	勤務費用	70百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	53百万円	退職給付費用合計	123百万円
当社																																																																	
年金資産の額	29,962百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	31,519百万円																																																																
差引額	1,557百万円																																																																
連結子会社																																																																	
年金資産の額	10,917百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	12,563百万円																																																																
差引額	1,645百万円																																																																
当社	1.4%																																																																
連結子会社	3.6%																																																																
退職給付債務	884百万円																																																																
年金資産	717百万円																																																																
退職給付引当金	167百万円																																																																
勤務費用	60百万円																																																																
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円																																																																
退職給付費用合計	122百万円																																																																
当社																																																																	
年金資産の額	25,374百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	33,498百万円																																																																
差引額	8,123百万円																																																																
連結子会社																																																																	
年金資産の額	8,662百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	11,948百万円																																																																
差引額	3,286百万円																																																																
当社	1.5%																																																																
連結子会社	3.9%																																																																
退職給付債務	960百万円																																																																
年金資産	744百万円																																																																
退職給付引当金	216百万円																																																																
勤務費用	70百万円																																																																
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	53百万円																																																																
退職給付費用合計	123百万円																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,012百万円</p> <p>賞与引当金 38百万円</p> <p>その他 83百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,134百万円</p> <p>評価性引当額 21百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,112百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 65百万円</p> <p>繰延税金負債合計 65百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,047百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 87百万円</p> <p>退職給付引当金 62百万円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 452百万円</p> <p>投資有価証券評価損 267百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 658百万円</p> <p>その他 90百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,619百万円</p> <p>評価性引当額 785百万円</p> <p>繰延税金資産合計 834百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>会社分割によって発生した借地権評価益 163百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 657百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,704百万円</p> <p>(注)固定の部の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 822百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 164百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 5.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,020百万円</p> <p>賞与引当金 38百万円</p> <p>その他 88百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,147百万円</p> <p>評価性引当額 15百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,131百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 95百万円</p> <p>退職給付引当金 87百万円</p> <p>繰越欠損金 443百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 285百万円</p> <p>その他 105百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,016百万円</p> <p>評価性引当額 523百万円</p> <p>繰延税金資産合計 493百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>会社分割によって発生した借地権評価益 163百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 316百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,448百万円</p> <p>(注)固定の部の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 481百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 164百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 42.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%</p>

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>当社商業施設事業部門における施設の保有に対する会社分割による分社化</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容 株式会社テーオーシー（当社）、株式会社TORアセットインベストメント（新設分割設立会社） 商業施設事業部門における資産保有</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を分割会社とし、株式会社TORアセットインベストメントを承継会社とする分社型新設分割であります。本分割は会社法805条に基づき、株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 商業ビル業界において、商業施設間の競争激化等の厳しい事業環境に対応し、商業施設の保有を当社から分割し、商業施設運営にかかる収益性を明確化するとともに、外部人材の積極的な登用等により業務範囲を拡大するなど、収益性向上を推進する目的で分割いたしました。</p> <p>分社型新設分割実施に伴い、新設分割設立会社である株式会社TORアセットインベストメントに移転した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,278百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,372百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,727百万円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は、4百万円であります。</p>	流動資産	93百万円	固定資産	10,278百万円	資産合計	10,372百万円	流動負債	824百万円	固定負債	903百万円	負債合計	1,727百万円	
流動資産	93百万円												
固定資産	10,278百万円												
資産合計	10,372百万円												
流動負債	824百万円												
固定負債	903百万円												
負債合計	1,727百万円												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な増減額、当連結会計年度末の時価並びに当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度の増減額	当連結会計年度末残高	
105,042	9,696	114,738	193,777

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加 「TOCみなとみらい」の取得 11,546百万円

減少 減価償却費 2,055百万円

(注)3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位:百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
16,179	9,571	6,608	0

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

(注)2 その他損益は、固定資産除却損であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,429	1,743	3,253	20,427		20,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	49	165	942	(942)	
計	16,156	1,793	3,419	21,369	(942)	20,427
営業費用	9,350	1,779	3,637	14,766	(953)	13,812
営業利益又は 営業損失()	6,806	14	217	6,602	11	6,614
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	108,981	1,085	3,574	113,640	21,493	135,134
減価償却費	2,012	50	109	2,172	(29)	2,143
資本的支出	23,773	58	139	23,971		23,971

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サー ビス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ 経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,408	1,496	3,585	20,491		20,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	51	187	1,010	(1,010)	
計	16,179	1,548	3,773	21,501	(1,010)	20,491
営業費用	9,571	1,527	4,113	15,212	(975)	14,237
営業利益又は 営業損失()	6,608	20	339	6,289	(34)	6,254
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	120,585	1,122	3,159	124,867	21,603	146,471
減価償却費	2,213	44	90	2,347	(30)	2,317
資本的支出	11,732	12	42	11,787	(4)	11,783

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サー ビス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ 経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)サン キュージャ パン	東京都 江東区	10	食品等の販 売		建物の賃貸 役員の兼任 1名	建物の賃貸	14	受取手形及び 営業未収入金	0
									その他 (流動負債)	1
									長期預り保 証金	4

(注) 1 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)サン キュージャ パン	東京都 江東区	10	食品等の販 売		建物の賃貸 役員の兼任 1名	建物の賃貸	13	受取手形及び 営業未収入金	0
									その他 (流動負債)	1
									長期預り保 証金	4

(注) 1 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円52銭	1株当たり純資産額	495円42銭
1株当たり当期純利益	23円35銭	1株当たり当期純利益	5円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,154	691
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,154	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,107	127,130

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テーオーシー	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 12月26日	3,000	2,700 (300)	0.6	無担保社債	平成23年 12 月26日
合計			3,000	2,700 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	2,400			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,993	20,708	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,699	4,197	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		23	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,090	37,555	2.0	平成23年5月20日～ 平成35年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		86	1.1	平成27年3月30日
その他有利子負債				
合計	54,783	62,570		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,599	12,289	4,139	3,012
リース債務	21	22	22	20

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結財務諸表、固定負債「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,010	4,934	4,948	5,598
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	1,495	1,262	3,230	1,106
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	877	663	1,669	818
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	6.86	5.20	13.11	6.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353	1 6,494
営業未収入金	461	809
商品及び製品	11	2
原材料及び貯蔵品	6	5
前払費用	186	173
繰延税金資産	1,043	1,119
未収還付消費税等	-	1,255
未収還付法人税等	954	30
その他	126	240
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	6,124	10,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,254	96,341
減価償却累計額	31,412	33,083
建物（純額）	1, 3 33,842	1, 3 63,257
構築物	450	585
減価償却累計額	241	259
構築物（純額）	209	326
機械及び装置	75	75
減価償却累計額	53	56
機械及び装置（純額）	21	18
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	0	2
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1,089	1,159
減価償却累計額	940	991
工具、器具及び備品（純額）	148	168
土地	1 44,032	1 44,032
建設仮勘定	19,652	-
有形固定資産合計	97,911	107,806
無形固定資産		
借地権	282	282
施設利用権	28	65
ソフトウェア	227	186
無形固定資産合計	538	534

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 11,092	4 7,968
関係会社株式	13,049	13,157
従業員に対する長期貸付金	0	0
保険積立金	757	805
長期預金	700	700
繰延税金資産	594	294
関係会社長期貸付金	-	200
その他	217	227
貸倒引当金	44	122
投資損失引当金	-	180
投資その他の資産合計	26,367	23,051
固定資産合計	124,817	131,391
資産合計	130,941	141,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	59	5
短期借入金	1, 5 23,863	1 19,848
1年内償還予定の社債	1 300	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 10,699	1 4,197
未払金	442	575
設備関係未払金	-	3,569
未払費用	233	257
未払法人税等	2	31
前受金	984	950
預り金	877	1,117
賞与引当金	64	54
その他	21	30
流動負債合計	37,549	30,935
固定負債		
社債	1 2,700	1 2,400
長期借入金	1 19,090	1 37,555
長期預り保証金	2 9,869	10,243
退職給付引当金	93	132
役員退職慰労引当金	214	234
債務保証損失引当金	184	187
その他	157	178
固定負債合計	32,309	50,931
負債合計	69,858	81,867

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金	9,326	9,326
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	23,800	23,800
繰越利益剰余金	15,931	15,580
利益剰余金合計	43,791	43,440
自己株式	3,623	5,192
株主資本合計	62,019	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	414
繰延ヘッジ損益	35	49
評価・換算差額等合計	935	464
純資産合計	61,083	59,634
負債純資産合計	130,941	141,502

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	16,078	14,568
商品売上高	1 970	1 536
売上高合計	17,049	15,104
売上原価		
不動産事業売上原価	7,698	6,540
商品売上原価	1 745	1 396
売上原価合計	8,443	6,937
売上総利益	1 8,605	1 8,167
販売費及び一般管理費	2 1,804	2 1,645
営業利益	6,801	6,522
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 185	3 188
金利スワップ評価益	18	2
還付加算金	-	26
その他	63	26
営業外収益合計	278	254
営業外費用		
支払利息	722	1,062
社債利息	6	19
社債発行費	58	-
貸倒引当金繰入額	7	78
その他	140	165
営業外費用合計	934	1,325
経常利益	6,145	5,450
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取補償金	5 1,225	-
特別利益合計	1,235	-
特別損失		
固定資産除却損	4 4	4 0
投資有価証券評価損	1,124	4,597
投資有価証券売却損	234	-
関係会社株式評価損	703	15
関係会社清算損	20	77
投資損失引当金繰入額	-	180
債務保証損失引当金繰入額	-	3
特別損失合計	2,087	4,873
税引前当期純利益	5,292	577
法人税、住民税及び事業税	17	5
法人税等調整額	2,628	99
法人税等合計	2,646	93
当期純利益	2,646	671

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費			343	4.5		320	4.9
経費							
1 外注管理費		1,550			1,334		
2 損害保険料		30			28		
3 光熱水道料		1,426			926		
4 賃借料		235			93		
5 修繕費		359			244		
6 その他の経費		685	4,287	55.7	673	3,301	50.5
租税公課			1,105	14.3		1,118	17.1
減価償却費			1,962	25.5		1,800	27.5
合計			7,698	100.0		6,540	100.0

(注) 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	25百万円	(当事業年度)	20百万円
退職給付費用	(前事業年度)	21百万円	(当事業年度)	22百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,326	9,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,326	9,326
その他資本剰余金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	756	756
資本剰余金合計		
前期末残高	10,083	10,082
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,942	2,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,305	15,931
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	2,646	671
当期変動額合計	1,626	350
当期末残高	15,931	15,580
利益剰余金合計		
前期末残高	42,164	43,791
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	2,646	671
当期変動額合計	1,626	350
当期末残高	43,791	43,440
自己株式		
前期末残高	393	3,623
当期変動額		
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,230	1,569
当期末残高	3,623	5,192
株主資本合計		
前期末残高	63,622	62,019
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	2,646	671
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,603	1,920
当期末残高	62,019	60,098

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	384	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	485
当期変動額合計	516	485
当期末残高	900	414
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	14
当期変動額合計	35	14
当期末残高	35	49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	471
当期変動額合計	551	471
当期末残高	935	464
純資産合計		
前期末残高	63,238	61,083
当期変動額		
剰余金の配当	1,019	1,021
当期純利益	2,646	671
自己株式の取得	3,231	1,569
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	471
当期変動額合計	2,155	1,448
当期末残高	61,083	59,634

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として移動平均法 による原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用された ことに伴い、主として、移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により算 定)によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明、ROX ドーム及びROXビル内温浴施設につい ては定額法、それ以外の有形固定資産 については定率法を採用しておりま す。主な耐用年数は、建物3～50年であ ります。 (追加情報) ROXドーム及びROXビル内温浴施設に ついては、平成21年3月13日付で、(株) TORアセットインベストメントに分割 承継しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明及び TOCみなとみらいについては定額法、そ れ以外の有形固定資産については定率 法を採用しております。主な耐用年数 は、建物3～50年であります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権10~15年、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金（予定取引を含む） <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前事業年度80百万円)は、負債及び純資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,017百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物26,731百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金13,213百万円、1年内返済予定の長期借入金10,367百万円、長期借入金18,422百万円であります。</p>	建物	6,099百万円	土地	3,917百万円	計	10,017百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,634百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,520百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円あります。また上記のほか、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための、担保として差し入れております。</p>	建物	5,716百万円	土地	3,917百万円	計	9,634百万円
建物	6,099百万円												
土地	3,917百万円												
計	10,017百万円												
建物	5,716百万円												
土地	3,917百万円												
計	9,634百万円												
<p>2 このうち関係会社からの長期預り保証金は549百万円であります。</p>	<p>2</p>												
<p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table>	建物	299百万円	<p>3 国庫補助金等の圧縮記帳額 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	建物	354百万円								
建物	299百万円												
建物	354百万円												
<p>4 投資有価証券のうち、前払式証票の規則等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>4 供託済み投資有価証券 投資有価証券のうち、前払式証票の規則等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>												
<p>5 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	<p>5</p>						
コミットメントラインの総額	1,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	500百万円												
<p>6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)TORアセットインベストメント</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table>	(株)アニマ・ジャパン	95百万円	(株)TORアセットインベストメント	800百万円	計	895百万円	<p>6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)TORアセットインベストメント</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table>	(株)アニマ・ジャパン	92百万円	(株)TORアセットインベストメント	530百万円	計	622百万円
(株)アニマ・ジャパン	95百万円												
(株)TORアセットインベストメント	800百万円												
計	895百万円												
(株)アニマ・ジャパン	92百万円												
(株)TORアセットインベストメント	530百万円												
計	622百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は18%、一般管理費は82%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当、福利費</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>外注管理費</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社からの受取配当金は37百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取補償金 TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。</p>	売上高	791百万円	売上原価	661百万円	売上総利益	129百万円	宣伝広告費	321百万円	役員報酬	125百万円	給料手当、福利費	455百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	外注管理費	154百万円	租税公課	135百万円	減価償却費	40百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円	<p>1 売上仕入に係る売上等 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は20%、一般管理費は80%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当、福利費</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>外注管理費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>業務報酬費</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取配当金 関係会社からの受取配当金は35百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売上高	378百万円	売上原価	316百万円	売上総利益	61百万円	宣伝広告費	338百万円	役員報酬	132百万円	給料手当、福利費	454百万円	賞与引当金繰入額	33百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	外注管理費	139百万円	業務報酬費	147百万円	租税公課	61百万円	減価償却費	16百万円	建物	0百万円	計	0百万円
売上高	791百万円																																																																
売上原価	661百万円																																																																
売上総利益	129百万円																																																																
宣伝広告費	321百万円																																																																
役員報酬	125百万円																																																																
給料手当、福利費	455百万円																																																																
賞与引当金繰入額	38百万円																																																																
退職給付費用	31百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																
外注管理費	154百万円																																																																
租税公課	135百万円																																																																
減価償却費	40百万円																																																																
建物	3百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																
計	4百万円																																																																
売上高	378百万円																																																																
売上原価	316百万円																																																																
売上総利益	61百万円																																																																
宣伝広告費	338百万円																																																																
役員報酬	132百万円																																																																
給料手当、福利費	454百万円																																																																
賞与引当金繰入額	33百万円																																																																
退職給付費用	36百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																
外注管理費	139百万円																																																																
業務報酬費	147百万円																																																																
租税公課	61百万円																																																																
減価償却費	16百万円																																																																
建物	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株
単元未満株式の買取による増加 22,988株
- 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 2,508株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株
単元未満株式の買取による増加 736株
- 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 4株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	455	83	372	建物	455	113	341
工具、器具 及び備品	24	18	6	工具、器具 及び備品	24	22	2
合計	480	101	378	合計	480	136	344
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 31百万円				1年以内 30百万円			
1年超 359百万円				1年超 328百万円			
合計 390百万円				合計 359百万円			
支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相 当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費 用相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 41百万円				支払リース料 40百万円			
減価償却費相当額 35百万円				減価償却費相当額 34百万円			
維持管理費用相当額 10百万円				維持管理費用相当額 10百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 8百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 2百万円			
1年超 百万円				1年超 2百万円			
合計 0百万円				合計 5百万円			
(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 2,381百万円				1年以内 3,733百万円			
1年超 4,229百万円				1年超 5,841百万円			
合計 6,610百万円				合計 9,575百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,462百万円、関連会社株式72百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,012百万円</p> <p>賞与引当金 26百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,109百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 65百万円</p> <p>繰延税金負債合計 65百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,043百万円</p> <p>〔固定の部〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 87百万円</p> <p>債務保証損失引当金 74百万円</p> <p>関係会社株式評価損 286百万円</p> <p>投資有価証券評価損 267百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 617百万円</p> <p>その他 89百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,423百万円</p> <p>評価性引当額 653百万円</p> <p>繰延税金資産合計 770百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>会社分割によって発生した関係会社株式評価益 163百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 594百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,637百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,020百万円</p> <p>その他 98百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,119百万円</p> <p>〔固定の部〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 95百万円</p> <p>退職給付引当金 53百万円</p> <p>債務保証損失引当金 76百万円</p> <p>投資損失引当金 73百万円</p> <p>貸倒引当金 50百万円</p> <p>関係会社株式評価損 111百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 284百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p>繰延税金資産小計 788百万円</p> <p>評価性引当額 317百万円</p> <p>繰延税金資産合計 470百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>会社分割によって発生した関係会社株式評価益 163百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 294百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,413百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 8.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 58.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 477円79銭	1株当たり純資産額 483円66銭
1株当たり当期純利益 19円59銭	1株当たり当期純利益 5円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,646	671
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,646	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,107	127,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)サンリオ	1,265,900	1,125
アサヒビール(株)	380,000	666
東映(株)	1,272,000	608
(株)インデックス	106	500
興和不動産(株)	4,273	499
(株)大林組	1,200,000	498
鹿島建設(株)	2,114,000	484
(株)ヒューリック	660,000	454
(株)学研ホールディングス	1,170,000	242
(株)インデックス・ホールディングス	34,277	235
東京美装興業(株)	305,000	205
(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
その他19銘柄	1,856,060	700
その他有価証券計	10,265,616	6,419
投資有価証券計	10,265,616	6,419
計	10,265,616	6,419

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第270回利付国債	50	48
その他有価証券計	50	48
投資有価証券計	50	48
計	50	48

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
錦一丁目特定目的会社第1回A号優先出資	30,000	1,500
その他有価証券計	30,000	1,500
投資有価証券計	30,000	1,500
計	30,000	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,254	31,091	4	96,341	33,083	1,676	63,257
構築物	450	135		585	259	17	326
機械及び装置	75			75	56	3	18
車両運搬具	4			4	2	1	2
工具、器具及び備品	1,089	70		1,159	991	51	168
土地	44,032			44,032			44,032
建設仮勘定	19,652		19,652				
有形固定資産計	130,560	31,297	19,657	142,200	34,393	1,749	107,806
無形固定資産							
借地権	282			282			282
施設利用権	97	40		138	72	3	65
ソフトウェア	352	22		374	188	64	186
無形固定資産計	732	63		795	260	67	534
長期前払費用	71 (69)	17 (17)	23 (23)	64 (63)	0	0	64 (63)

1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(増加)	TOCみなとみらい新築工事	31,063百万円
建設仮勘定(減少)	TOCみなとみらい新築工事費振替	19,652百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

3 長期前払費用の()書きは内数で前払保険料に係るものであり、減価償却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	78			142
投資損失引当金		180			180
賞与引当金	64	54	64		54
役員退職慰労引当金	214	19			234
債務保証損失引当金	184	3			187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	3
普通預金	6,125
定期預金	350
小計	6,478
合計	6,494

(注) 普通預金には、別段預金0百万円が含まれております。

(ロ)営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	30
エイチアールティニューオータニ(株)	26
警視庁	19
(社)高層住宅管理業協会	10
(株)TOCディレクション	9
その他	712
合計	809

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
461	15,856	15,508	809	95.0	14.6

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$

(ハ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
雑貨等	2
合計	2

(二)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ビル管理物品等	4
その他	1
合計	5

b 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)TORアセットインベストメント	8,808
(株)ニューオータニ	2,622
(株)テーオーシーサプライ	531
(株)TOCディレクション	350
星製薬(株)	322
その他	523
合計	13,157

c 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)TOLコマーシャル・ディレクション	5
合計	5

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,760
(株)三井住友銀行	2,977
(株)あおぞら銀行	2,000
(株)新生銀行	1,500
(株)横浜銀行	1,000
その他	1,611
合計	19,848

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,562
(株)三菱東京UFJ銀行	582
(株)みずほ銀行	364
日本生命保険(相)	329
(株)三井住友銀行	160
その他	200
合計	4,197

d 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	18,259
(株)三菱東京UFJ銀行	5,947
日本生命保険(相)	4,880
(株)みずほ銀行	3,224
(株)あおぞら銀行	2,301
その他	2,944
合計	37,555

(ロ) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金	9,065
敷金	1,177
合計	10,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.toc.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された単元株主(500株以上ご所有の株主)の皆様に対し、関連会社〔星製薬(株)〕の取扱商品 健康食品または入浴剤・化粧品 あるいは関連会社〔(株)TOL〕の施設利用券を贈呈(選択制)。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書(普通社債)

平成21年6月26日、平成21年8月13日、平成21年9月29日、平成21年11月12日、平成21年11月26日、平成22年1月18日、平成22年2月12日
関東財務局長へ提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書
平成21年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成21年11月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書-)を平成22年1月18日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成21年9月3日、平成21年10月6日、平成21年11月6日、平成21年12月4日、平成22年1月6日、平成22年2月4日、平成22年3月4日、平成22年4月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーシーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオーシーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーシーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオーシーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。